自民党「社会保障を守る会 緊急集会」に参加し、森山典明会長が決意表明

2025年12月18日、自民党本部で開催された「社会保障を守る会 緊急集会」に招待され、当協会の森山典明会長が壇上で決意表明を行いました。

物価・賃金上昇に対して医療・介護・障害福祉報酬が追いつかず、提供体制の不安定化が進む中、骨太方針2025および2025年度補正予算において一定の対応が示されました。しかし、抜本的な対応には、2026年度報酬改定への物価・賃金の確実な反映が不可欠です。こうした認識のもと、関係団体の理解と支援を得ることを目的として、本緊急集会が開催されました。

▲日本在宅介護協会 森山典明会長

社会保障を守る会代表の田村憲久衆議院議員による挨拶を皮切りに、自民党の鈴木俊一幹事長、後藤茂之衆議院議員等から挨拶が行われました。続いて、医療・介護・福祉の各分野を代表する団体による決意表明が行われました。

当協会の森山典明会長からは、補正予算の成立に対する関係者への感謝を述べた一方、在宅介護事業所の多くが赤字経営により限界に直面している現状を訴えました。また、事業の継続と質の高い介護サービスを実現するためには、物価上昇を反映した報酬改定が不可欠であることを強調し、持続可能な介護保険制度の実現に向け、引き続きの支援と協力を呼びかけました。

その後、決議文の案が参加者の拍手により承認され、正式な決議として採択されました。なお、この決議文は高市早苗総理大臣に直接手交されることとなりました。

↓当日の次第、出席者、決議文などは次頁参照

2025.12.18

社会保障を守る会
緊急集会
次　第

日時：令和７年12月18日(木)13:15～
場所：自民党本部８階「ホール」
司会：参議院議員　石田　昌宏
　　参議院議員　自見　はなこ

1. 開会

2. 社会保障を守る会代表挨拶

田村　憲久	衆議院議員

3. 激励ご挨拶

鈴木　俊一	自由民主党幹事長
後藤　茂之	衆議院議員
加藤　勝信	衆議院議員
福岡　資麿	参議院議員

4. 医療・介護・福祉団体より決意表明

松本　吉郎	日本医師会　会長
高橋　英登	日本歯科医師会　会長
岩月　進	日本薬剤師会　会長
秋山　智弥	日本看護協会　会長
斉藤　秀之	日本理学療法士協会　会長
宮島　俊彦	日本製薬団体連合会　理事長
神野　正博	全日本病院協会　会長
伊藤　伸一	日本医療法人協会　会長
山崎　學	日本精神科病院協会　会長
望月　泉	全国自治体病院協議会　会長
相良　博典	全国医学部長病院長会議　会長
東　憲太郎	全国老人保健施設協会　会長
大山　知子	全国老人福祉施設協議会　会長
森山　典明	日本在宅介護協会　会長
古都　賢一	全国社会福祉協議会　副会長

5. 決議案

古賀　篤	衆議院議員

6. 頑張ろうコール

鬼木　誠	衆議院議員

7. 閉会

以上

※会場に入られない場合には、LIVE配信もしておりますので、こちらからご視聴ください。
配信トラブル等によりLIVE配信をご視聴いただけない場合には、概要欄にて臨時特設サイトへ誘導いたします。
アクセスの上、ご参加ください。

LIVE配信中

決 議 案（案）

現在、物価・賃金の上昇に対し、医療、介護、障害福祉サービスの報酬水準が追いついておらず、医療機関・介護施設・障害福祉施設は著しく経営状況が逼迫している。その結果、サービスの安定的な提供が揺らぎ、国民が適切な医療、介護、障害福祉サービスを受けられない事態が発生している。医薬品業界においても毎年改定、物価高騰等の影響により、新薬の開発や医薬品の安定供給に支障が生じている。

こうした状況を受け「骨太の方針 2025」においては、医療・介護・障害報酬を始めとした必要な対策において、物価・賃金の上昇による影響等について、経営の安定や幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう的確に対応を 行うとの方向性が示され、さらに、令和７年度補正予算においては、医療・介護・障害福祉を総合的に支援するパッケージとして総額１兆 3,649 億円が計上され、特に医療機関の賃上げ・物価高騰対策、医療提供体制の確保等が実施された。

しかしながら、補正予算はあくまで「現状の赤字補填」が中心である。賃上げや物価高騰に本格的に対応することを見据え、高市政権において初の改定となる令和８年度診療報酬改定、介護・障害福祉サービス等報酬改定において、現場の思いを確実に反映するため、下記の対応を求める。

記

１．　医療機関が経営を安定させ物価高騰に対応できるよう、離職防止、人材確保を可能とする賃上げ環境を整えること。

２．　具体的には、令和８年度報酬改定において、現役世代の保険料負担抑制にも配慮しつつ、令和７年度補正予算に盛り込まれた医療機関等への支援効果を減ずることなく継承し、その上で今後の物価上昇・賃金増を反映し、デフレ下とは異なる新たな経済動向にふさわしい大幅なプラス改定とすること。また、創薬力向上・医薬品安定供給に配慮しつつ、必要十分な改定を行うこと。

３．　令和８年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定においては、介護・障害福祉従事者について、他産業平均と遜色ない賃金水準となるよう、令和７年度補正予算を上回る賃上げを行うこと。また、介護・障害福祉サービス等事業者の経営の安定に確実につながるよう、引き続き物価高騰の対応を行うこと。

４．　令和９年度は介護報酬、障害福祉サービス等報酬の改定が実施年であり、診療報酬についても、賃金・物価上昇等を踏まえ、報酬を機動的に調整する対応が可能となるような仕組みを実施すること。

以上、総意として、決議する。

令和７年 12 月 18 日 社会保障を守る会